



大石知事とそれぞれの立場で
県政課題解決を目指すことを確認

—— どうあつて ——

いよいよ県議4期目が始まりまして。
このたび同様、故郷長崎と元気のよか
街にするため、取り組みを進めて参ります。
令和5年度の委員会は、3年ぶりの文教厚生
委員会、そして観光、IR・新幹線対策特別
委員会に所属することになりました。また、3
ヶ月前より有明海自動車航送船組合の議員
も拝命し、充実した1年になりそうです。

このように新型コロナウイルス感染症も収束に向かっていますが、依然
としてエネルギー、食料品価格等の物価高騰への対応も迫られているの
状況です。後述しますが、委員会でも福祉策や制度の現状と課題
について質疑を交わしているところです。これは、物価高騰に苦しむ県民の
皆様から寄せられた率直な声に基づき質問しているところです。これから
出来るだけ多くの県民の声を丹念にお聴きし、その解決策を提案・実行できる
よう頑張ります。

さて、大石県政も2年目を迎えます。

高校生などの医療費助成の拡大は、大いに評価するところですが、償還払い
方式による給付は、利便性の観点から、現物給付方式に変更すべきだと
考えます。財政的な課題があることは認識していますが、県民生活の事業
となるよう、今後こそ是々非々の政策論議を行ってまいります。

深堀 ひろし

現物給付とは、医療を受けたときに、医療費助成制度の金額(1 医療機関あたり、1 日上限 800 円、1 か月上限 1,600 円)のみを支払うものです。
償還払いとは、医療を受けたとき自己負担額を一旦支払い、後日、領収書等を市町に提出して医療費助成制度との差額を返還してもらいます。

令和5年6月 長崎県議会定例会 レポート



令和5年6月議会は6月9日から7月4日までの26日間開催されました。

今議会では、「長崎県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部改正」

や「長崎県建築関係手数料条例の一部改正」などの条例議案と総額91億3,900万円の補正予算が開会日に上程され、審議・可決しました。

この補正予算のうち、実に86億3,600万円はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費であり、早急に審議・可決する必要があるとして、開会日に審査を実施し、6月12日に可決した次第です。

県民の皆様を早急に支援することを目的としたものですが、審査の過程において、支援制度の募集を8月に予定している事業もあり、先議で可決する意義を踏まえて、早急に事業を実施することを求めました。

この他、意見書については、「地方財政の充実・強化を求める意見書」などを可決しましたが、連合長崎から要望されていた「少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書」については、9月定例会での可決を目指し引き続き調整して参ります。

令和5年度6月補正予算の主な内容

1. エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【71億81百万円】

《生活者支援》

- (新)こども食堂への支援(こども家庭課)…4百万円
こども食堂の開催数に応じ、物価高騰影響分の一部を支援

[内 容]開催数(5回以上)に応じて2～6万円

- (新)フードバンク活動の活性化を支援
(資源循環推進課)…10百万円

フードバンク団体の機器等導入を支援

[補助率等]補助率:10/10 補助上限:100万円

- (新)LPガス価格高騰対策
(消防保安室)…9億56百万円

LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

[内 容]LPガス販売事業者を通した使用料金の値引 3千円/世帯

《農業・水産業支援》

- 漁業者の燃油使用量低減への支援
(水産経営課)…1億56百万円

燃油価格高騰により経費負担が増加している漁業者の燃油使用量低減に向けた船底清掃費用を支援
[補助対象]船底清掃に必要な上架施設使用料等
[補助率]定額(上限30千円)



- 肥料コスト低減に向けた設備導入を支援
(農業イノベーション推進室)…3億15百万円

耕種農家の肥料コスト低減を図るため、農業団体の堆肥ペレット製造設備導入を支援

[補助率]国:50%、県:15%

《中小企業等支援》

- 中小事業者の省エネ設備導入支援
(産業政策課)…3億53百万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小事業者が行う省エネ設備の導入を支援

[補助対象]県内中小事業者

[補助率等]補助率:2/3(LPガス設備3/4)

補助上限:50万円

※令和4年度繰越予算(2億1百万円)と合わせて

5億54百万円で事業実施

- (新)特別高圧の電気代高騰対策
(産業政策課)…5億円

特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

[支援内容]支援単価:1.8円/kwh(令和5年4～8月)、
0.9円/kwh(令和5年9月)

支援上限:5,000万円

- (新)中小製造業の省力化・DX等生産設備導入を支援
(企業振興課)…1億円

原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小製造業者が行う生産性向上に資する設備導入を支援

[補助対象]県内中小製造業者

[補助率等]補助率:1/2(賃金引上計画提出又はNPO
か認証取得2/3)補助上限:100万円

《公共交通・運輸物流支援》

- 公共交通事業継続への支援
(交通政策課)…5億61百万円

燃油価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給

[支援対象]バス(乗合・貸切)、地域鉄軌道、航路(補助航路除く)、航空路、タクシー、運転代行



- 貨物運送事業継続への支援
(交通政策課)…3億67百万円

燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給

[支援対象]貨物運送事業者(トラック)、離島貨物航路事業者

- 公共交通機関のデジタル化等環境整備を支援
(交通政策課)…1億13百万円

公共交通事業者が実施するデジタル化等設備・機器導入を支援

[補助率]国・県合わせて7/10

《観光業支援》

●(新)宿泊施設の省力化・DX等設備導入を支援 (観光振興課)…2億99百万円

原油価格・物価高騰等の影響を受けている宿泊事業者の省力化やDX等、生産性向上に資する設備等の導入を支援

〔補助対象〕

- ①省力化設備(高性能調理器具、清掃ロボット等)
- ②DX・システム化(自動チェックインシステム等)

〔補助率等〕補助率:2/3

補助上限:客室数に応じて150～450万円

2. その他緊急を要する経費【19億58百万円】

●(新)びわ等の寒害対策 (農産園芸課)…36百万円

令和5年1月の寒波により被災した、びわ農家等への支援

〔内 容〕

- ①追加的な防除、果実保護等の取組(補助率等:定額)
- ②薬剤等の生産資材経費(補助率等:1/2)

※先議対応、財源:全額国庫支出金



文教厚生委員会での質疑

質 問 私学の振興について、少子化が進む中、10年、20年先を見据えた支援の在り方を検討すべきである。現在の児童・生徒数の推移はどうなっているか。

回 答 県内の中学3年生の生徒数でみれば、今年3月卒業生で11,852人。これが5年後で、11,287人、10年後には10,101人となる見込みである。

質 問 5年で500人、10年で1,700人も減少する。実に10年で約15%の生徒が減少することになる。私学の学校運営も一段と厳しくなることが容易に想定されるが、高校における公立・私立の生徒数の割合が7:3程度と聞いている。この割合等も含め、私学に対する長期的な支援の在り方等は検討しているのか。

回 答 現在、長期的な計画は策定していないが、まずは、私学それぞれが、独自性や自主性を発揮し、魅力ある高校づくりに取り組み、学生の確保に努める必要がある。その一方で、公立・私立間の会議も年1回開催しており、生徒数の減少を見据えた長期的な経営戦略を練っていくよう議論していきたい。

質 問 スクールバスにおける事故防止(置き去り防止)対策として、安全装置を特別支援学校で設置する予定であるが、その内容を確認したい。

回 答 事故防止対策は、一義的には運転士や同乗職員等が、児童生徒の乗降を確認することであるが、それを補完する意味で安全装置を設置したい。安全装置は、エンジンを切った際にブザーが鳴り、車内後方に設置したスイッチでブザーを止める。その間に安全確認を行うというものである。

質 問 安全装置の内容は理解したが、要は、目視による安全確認の徹底である。ブザーを止めるだけでは意味がない。安全マニュアルの整備・徹底はどうなっているか。

回 答 各学校に対して、安全管理マニュアルの見直しの徹底を指示している。しっかり安全管理

●送迎用バスへの安全装置の導入

(教育環境整備課)…4百万円

学校の送迎用バスに置き去り防止のための安全装置を装備

〔内 容〕県立特別支援学校、公立小中学校(佐世保市、西海市)

条例議案等の主な内容

長崎県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(警察本部)

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める規則の一部を改正する規則」の施行等に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

道路交通法の一部改正により歩行者用青信号に従って道路を横断することができる対象に遠隔操作型小型車および特定小型原動機付自転車が追加されたことの反映

2 施行日 公布の日

マニュアルを遵守した上で、補完的なものとして安全装置を活用したい。

質 問 教職員の働き方改革について確認するが、文科省の2022年度教員勤務実態調査によれば、月の時間外勤務45時間超過者が小学校で64.5%、中学校で77.1%という結果であった。県内の状況はどうなっているか。

回 答 県内においては、小中学校合わせて、令和4年度が18.1%、3年度が20.3%、そして2年度が28.1%で、徐々に改善しており、全国と比較しても良い方向である。

質 問 これは、これまでの教育庁の各種施策と教職員の方々の取り組みの成果である。ただ、その一方で、意識改革だけではなく、具体的にどの程度の業務量を削減・効率化・外部化したのか、また、人材をどの程度増やしたのか、その点についても確認したい。

回 答 様々な対策を講じてきたが、例えば、教職員の担うべき業務に専念できる環境の確保という観点から、市町教育委員会と連携して業務見直し及び改善、週2回の部活動の数値目標設定などを徹底してきた。また、超過勤務の多い教頭については、今年度、新たな取り組みとして、定時退校日の設定増加やPTA活動、地域行事の一体的な見直し改善を図ることにしている

質 問 取り組みは理解するが、定時退校などを拡大していくことにより、結果的には、持ち帰り業務が増加するという懸念もある。現に、教員の平日1日の持ち帰り業務時間は、小学校37分、中学校32分といずれも増加傾向にあるようだ。県内の状況は把握しているのか。

回 答 具体的には把握していないが、業務量が減少しなければ、勤務時間がいくら減少しても根本的な改善にはならないと考える。業務量削減に向け、県としては、学校以外が担うべき業務、学校業務ではあるが、必ずしも教員が担う必要のない業務などを精査し、負担軽減が可能な業務を洗い出しなが

ら、分業・外部化も進めていく。

質 問 生活福祉資金貸付の特例貸付についてお尋ねするが、この貸付は、コロナ禍で生活が著しく困窮した住民のために、特例的に、緊急小口資金、総合支援資金という貸付制度を整備し、多くの方々が利用されてきた。一部では、すでに償還が始まっているが、利用件数等を確認したい。

回 答 緊急小口資金は、延べ件数 12,930 件で貸付額は 24 億 7,746 万円、総合支援資金は、15,484 件で貸付額は 82 億 4,807 万円である。

質 問 合計 28,414 件、貸付額としては 107 億円であり、数多くの生活困窮者への支援対策として有益な貸付制度であったが、ここで心配するのは、償還ができるのかという点である。現状は、エネルギーや食料品をはじめとした物価高騰により、国民生活は疲弊をしている。その中で、特例貸付の償還は大きな負担となっていると聞く。なお、償還免除の規定もあるが、それらの状況についてお尋ねしたい。

回 答 今年 1 月からの償還対象は 20,783 件である。このうち、償還免除を決定したのが、8,639

件、債務整理が 502 件、償還完了が 183 件、居所不明が 724 件となっており、償還が必要な分は 10,735 件となる。なお、償還猶予を決定したのが 703 件ある。

質 問 償還免除の要件はどうなっているか。

回 答 国から示されている主な免除要件としては、非課税世帯、貸付後に生活保護となった者、障害者等(1級または2級)、借受人が死亡などである。免除対象外の方は、1月から償還を開始しているが、償還が困難な方も多いのが実態である。支援が必要な借受人に対しては、県社協、市町村社協において、自立相談支援機関と連携し、フォローアップ支援を行うとともに、計画どおりの償還が困難であることが判明した場合には、償還猶予や少額返済など状況に応じた相談支援を実施していく。

要 望 支援体制については評価するが、私が懸念するのは、借受人が償還を断念し、生活保護や自己破産を選択することである。難しいと思うが、生活困窮者の生活再建を第一に考え、国が示した償還免除要件以外であっても柔軟に取り扱うことが出来ないか検討してほしい

写真で振り返る 深堀ひろし 活動日記



長崎県議会議員

深堀ひろし

深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471

サッポロ
ラッビー橋

平和
公園

山崎
文庫

浦上
天主堂

インターネットでも
深堀ひろしの活動報告を
ご覧いただけます



お気軽にお立ち寄りください

<http://www.fukahorihiroshi.net/>
<https://www.facebook.com/hirosi.fukahori.9>